

2017 年度日本活断層学会 学会賞

【受賞者】

国土地理院・朝日航洋株式会社・アジア航測株式会社・国際航業株式会社・株式会社パスコ

【選考理由】

2016年熊本地震が発生した直後に撮影された航空写真の画像データおよび衛星データの解析結果等を、ホームページ等を通じて広く公開し、地震発生直後の現地調査に大きく貢献した上記各機関・企業が 2017 年度日本活断層学会 学会賞の受賞者に推薦された。

内陸地殻内を震源とする大地震が発生した場合には地表地震断層が出現する可能性が高いが、地表地震断層は自然および人為的な作用により時間の経過とともに失われてしまうため、地震発生直後から現地調査を行う必要がある。これまでは既存の活断層図や地震の震央位置や発震機構などしか現地調査時に参考となる情報がなかったが、2016年熊本地震のときには地震発生の数日後から高解像度の航空写真がホームページ上で公開され、調査の際に非常に役に立った。また、SAR 干渉画像の解析結果に関する情報は、地震発生前後において地殻変動が生じた地域とその規模を詳細に示しているため、既存の活断層図と合わせることによって現地調査を効率的に行うことが可能となった。これらの技術の進展および地震発生直後に多大な時間を費やしてデータ提供をした機関・企業の貢献は、日本活断層学会 学会賞にふさわしいと判断した。